



シリーズ：日常管理のノウハウ

第10回 共同利用 RI 施設としての利用の幅を広げる取組み



岩崎 智之

筆者は愛媛大学学術支援センター病態機能解析部門 RI 実験分野に所属しています。組織名ではよくわからないですが、医学部キャンパス内の共同実験利用センターの RI 施設で、非密封 RI を使用する事業所となっています。

この職場で働いて約 10 年となります。数年前まではベテランの前任者が実務責任者となり、事務の方も含めた 3 人体制で管理していました。しかし、前任者の退職後は人員補充がなく、そのまま引き継ぐ形となり、特に最近では自分が責任をもって決めなければならないことも増えました。法令改正による予防規程や、施設改修による変更承認申請書の作成等はまさにそうで、運営体制や管理の在り方を見直すのと同時に、自分の判断で決める不安や怖さを知る良い機会となりました。日常管理のノウハウということで、「放射線取扱施設における安全管理技術の継承分科会」の一員として、ベテランの方々には、若手の悩みや不安を知ってもらい、若手には共感してもらえるような事象をお話しできれば幸いです。

筆者が勤めている間にも非密封 RI 利用は年々減少しておりますが、非常に利用が多かった時代からの減少を経験している方も少なくないと思います。そのため、本学を含め近隣の大学でも RI 施設の縮小や閉鎖の話を目にするが増えました。利用が少ないために、組織内の発言権も弱まり、予算も縮小されていくということを年々感じております。利用が減ったから昔より楽な時代になったということは決してなく、むしろいかに自分の知識や経験を活かし、必要な場所、人材となれるかを考えなければならない大変な時代になったと感じています。一方、そのような逆境に立ち向かい、様々な工夫により利用の推進に力を入れている管理者の方も多いためです。そのような中、当施設でも新たな取組みを進めております。その 1 つである「共同利用 RI 施設としての利用の幅を広げる取組み」の中から 2 点紹介させていただきます。

これまでの利用は従事者自身が実験スペースをレンタルして、すべての実験を行っていました。そこで研究者のマンパワー不足や技術的な支援も含め、P-32 でのサブプロット受託解析を始めました。これは高感度低バックグラウンドである RI の利点を活かせる手法であり、比較的需要もあります。非密封 RI の使用を躊躇する理由の 1 つとして、実験準備の面倒さが挙げられます。特に初めて利用する場合には、RI 施設専用の実験器具の準備や試薬の選択、また操作時の注意事項も通常より多く、絶対必要でなければ、他の手段を考えるのが最近ではよくある実験選択の流れになっています。そこで筆者らはただ代行するのではなく、最初の試薬の選択から最後の結果の検討までサポートできる体制を整え、特にこれから活躍する世代に RI の利用も実験の選択肢に入れてもらえることを狙っています。

もう 1 点は RI 施設利用者の分母を増やす試み「学外者の RI 施設利用サービス」です。近隣に薬学部や獣医学部等のある大学の中には、利用者減少による施設の廃止や最初から RI 施設がない大学もあります。それらに所属する研究者の中に RI 施設の利用を望む声もあり、2020 年よりスタートしました。現在はまだ広報活動の段階ですし、健康診断や教育訓練の管理、連絡体制や責任の所在等、考えなければならないことも増えていますが、今後の人員補充や施設の維持等、より安全管理を充実させるには、やはり利用が増加するのが最も良い方法ではないかと思っています。また新たな取組みをすることで、自分の経験値の向上にもつながりました。

今後も様々な状況に直面すると思います。何事もプラスになるような挑戦をしていくのが管理者の使命の 1 つと考え、取り組んでいきたいと思っています。

(愛媛大学学術支援センター病態機能解析部門 RI 実験分野)